

第62期

連 結 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,055,967	流動負債	8,138,729
現金及び預金	4,301,514	支払手形及び買掛金	2,744,168
受取手形及び売掛金	4,316,608	短期借入金	3,318,652
たな卸資産	6,110,005	1年内返済長期借入金	555,136
その他	329,194	未払金	495,067
貸倒引当金	△1,356	未払法人税等	247,695
固定資産	7,216,984	賞与引当金	225,781
有形固定資産	5,798,042	役員賞与引当金	55,390
建物及び構築物	2,601,440	その他	496,838
機械装置及び運搬具	555,551	固定負債	2,741,809
土地	2,332,992	長期借入金	2,176,488
建設仮勘定	194,469	退職給付に係る負債	478,785
その他	113,588	その他	86,536
無形固定資産	437,174	負債合計	10,880,539
のれん	62,840	(純資産の部)	
その他	374,333	株主資本	11,369,564
投資その他の資産	981,768	資本金	2,221,123
投資有価証券	333,087	資本剰余金	2,271,774
長期貸付金	230,000	利益剰余金	7,127,841
繰延税金資産	326,830	自己株式	△251,174
その他	94,665	その他の包括利益累計額	△7,918
貸倒引当金	△2,815	その他有価証券評価差額金	74,016
		繰延ヘッジ損益	3,492
		為替換算調整勘定	△85,427
		新株予約権	30,766
		純資産合計	11,392,412
資産合計	22,272,952	負債純資産合計	22,272,952

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結損益計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		17,591,769
売上原価		12,540,303
売上総利益		5,051,465
販売費及び一般管理費		3,674,355
営業利益		1,377,110
営業外収益		
受取利息	4,615	
受取配当金	8,676	
固定資産売却益	36,455	
貸倒引当金戻入額	9,862	
為替差益	15,001	
その他	32,466	107,078
営業外費用		
支払利息	34,573	
シンジケートローン手数料	1,814	
債権売却損	3,355	
デリバティブ評価損	9,973	
その他	920	50,635
経常利益		1,433,553
特別利益		
受取保険金	8,593	
新株予約権戻入益	12,928	21,521
特別損失		
固定資産除却損	47,649	
災害による損失	6,960	
減損損失	43,248	97,857
税金等調整前当期純利益		1,357,217
法人税、住民税及び事業税	456,767	
法人税等調整額	△18,855	437,912
当期純利益		919,305
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		919,305

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日残高	2,221,123	2,263,081	6,431,883	△268,250	10,647,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△223,347		△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益			919,305		919,305
自己株式の処分		8,693		17,075	25,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	8,693	695,957	17,075	721,726
2021年3月31日残高	2,221,123	2,271,774	7,127,841	△251,174	11,369,564

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替 調整	換算 勘定		
2020年4月1日残高	18,094	△1,513	△5,321	11,259	55,918	10,715,017
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益						919,305
自己株式の処分						25,768
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	△44,330
連結会計年度中の変動額合計	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	677,395
2021年3月31日残高	74,016	3,492	△85,427	△7,918	30,766	11,392,412

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック
Okada America, Inc.
Okada International Co., Ltd.
株式会社南星機械
Okada Europe B.V.

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.及びOkada International Co., Ltd.、Okada Europe B.V.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券（時価のあるもの）
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2年～38年
その他 2年～30年
- ② リース資産以外の無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

[I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

[II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………為替予約等

[III]ヘッジ方針 ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

[IV]ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,087,706千円
2. 受取手形割引高	5,175千円
3. 受取手形裏書高	13,651千円

III 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
大阪市港区	業務システム	開発の一部中止	無形固定資産その他 (ソフトウェア仮勘定)	43,248千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識を判定しております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,248千円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、その評価は零としております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,378,700	—	—	8,378,700
合計	8,378,700	—	—	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 376,415株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 44,100株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 223,347千円

1株当たり配当金額 28円00銭

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月25日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 232,066千円

1株当たり配当金額 29円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

V 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建ての債権債務の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（* 2）	時価（* 2）	差額
(1) 現金及び預金	4,301,514	4,301,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,316,608	4,316,608	—
(3) 投資有価証券	328,848	328,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,744,168)	(2,744,168)	—
(5) 短期借入金	(3,318,652)	(3,318,652)	—
(6) 未払金	(495,067)	(495,067)	—
(7) 長期借入金（* 1）	(2,731,624)	(2,750,871)	(19,247)
(8) デリバティブ取引（* 3）	(4,942)	(4,942)	—

（* 1）1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

（* 2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（* 3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,239千円）については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,419円80銭

1株当たり当期純利益

115円01銭